

第 9 期

事業報告

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

青い森鉄道株式会社

第9期事業報告

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過および成果

当期における国内経済は、1昨年秋以降の世界的な大不況の後、急速な景気悪化を続けていましたが、当期中頃より各国の経済対策の効果のあらわれ、また中国を中心とした新興国等の需要増といった外需けん引効果により、弱いながらも景気回復が続いていると言われております。

しかし、設備投資環境や雇用環境の改善は弱く、民需による自律的な回復には至っていないところであり、今後の見通しについても依然として不透明な状況が続いております。

本県経済も同様に、生産活動の低迷、それにとまなう厳しい雇用環境、更には個人消費の縮小など、景気回復を実感できる状況にはなく、依然として厳しい環境下にあります。

そうした状況の中、鉄道事業を取り巻く環境は、当期前半における新型インフルエンザの流行や高速道路の通行料金が祭日や土日、千円とされたこと等により、一層厳しいものとなりました。鉄道事業者にとってはこれまで経験したことのない逆風であり、JR等の大手鉄道会社の運輸収入も大きく減少するなど、全国的に深刻な環境下に置かれております。

当社の経営環境についても、普通運賃収入の落ち込みが大きいことから、こうした影響を少なからず受けているものと考えられます。また、通勤、通学定期収入についても、新しい定期券を開発するなど、利用者の増加と旅客収入の確保に努めてきたところですが、前期に比べて減少幅は縮小したものの、減少傾向に歯止めを掛けるには至っていない状況にあります。

一方、本年12月4日の青森開業に向けた諸準備については、県庁内に設置した青森開業準備室を中心に、JR東日本からの駅設備と列車運行関連施設等のスムーズな移管と、「指定管理者制度」を見据えた鉄道設備保守管理体制の構築及び事前に出向するJR社員の受入れなどを着実に進めているところです。

その結果、当期の収入は、売上高は348,128千円、営業費は468,070千円となり、営業損益は119,942千円の損失となっております。

また、営業外費用として、平成22年12月の青森開業に向けての準備費用を開発費として繰延資産に計上したことから、当期純損失は93,553千円となりました。

なお、営業費において、第三種鉄道事業者である青森県から線路使用料の減免措置(293,676千円)を受けております。

②設備投資の状況

(単位：千円、税抜)

No.	品名	数量	金額	購入先
1	ATS-PS化部品及び工事	4	18,527	川崎重工業(株)及び (株)東日本アメニテック
2	パソコン	9	1,371	あおぎんリース(株)
3	運転曲線図作成システム	1	1,200	(財)鉄道総合研究所

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成 18 年度 (第 6 期)	平成 19 度 (第 7 期)	平成 20 年度 (第 8 期)	平成 21 年度 (第 9 期)(当期)
売 上 高	428,828 千円	417,860 千円	359,999 千円	348,128 千円
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 2,260 千円	△ 11,004 千円	△ 57,789 千円	△ 117,521 千円
当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失)	△ 3,091 千円	△ 17,295 千円	△ 58,821 千円	△ 93,553 千円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (△ 1 株 当 た り 当 期 純 損 失)	△ 257 円 60 銭	△ 1,441 円 28 銭	△ 2,129 円 13 銭	△ 1,612 円 99 銭
総 資 産	557,730 千円	537,702 千円	2,795,620 千円	2,720,903 千円
純 資 産	502,709 千円	485,414 千円	2,726,593 千円	2,633,039 千円
1 株 当 た り 純 資 産 額	41 千円	40 千円	47 千円	45 千円

(3) 対処すべき課題

①沿線市町及び住民との連携

青い森鉄道線は、本年12月から青森延伸することにより、営業距離が大幅に拡大し、新規の利用客を取り込むチャンスとなることから、真にローカルトレインとして一層地域と連携した利用促進策の取組みが必要です。

このため、青森県が主催する青い森鉄道線利活用推進協議会に参画し、住民と協働による利活用推進策に取り組むとともに、住民と連携した駅舎の管理体制の構築やステーションアテンダントの配置など、より地域に根ざした利用促進策を進めていきます。

②持続可能な青い森鉄道線の維持・存続

当社は開業以来、地域の重要な足として、地域に愛される“わの鉄道”として、利用者へのサービス向上に努めてまいりましたが、持続可能な青い森鉄道線の維持・存続には、当社と県、沿線市町村、鉄道事業者等が連携し、効率的な運営に向けた体制や連携方策等に取り組む一方で、国等による新たな支援制度の構築に向けた取組みを進めていきます。

(4) 主要な事業内容

当期の当社の事業は、旅客鉄道事業及びこれに付随する事業です。

旅客鉄道事業の営業キロは、目時・八戸間 25.9 km、駅数は7駅です。

車両は701系電車を4両（2ユニット）保有しています。また、盛岡・八戸間でIGRいわて銀河鉄道㈱と共同運行を行い、快速1本を含む36本の列車本数で運行しています。

(5) 主要な営業所

本社 青森県八戸市大字長苗代字上亀子谷地9番地

駅 八戸駅（JR東日本旅客鉄道株式会社との共同使用駅）、北高岩駅【八戸市】
苫米地駅、剣吉駅、諏訪ノ平駅、三戸駅【南部町】、目時駅【三戸町】

①北高岩、苫米地、剣吉、諏訪ノ平、三戸及び目時駅の6駅施設は青森県が所有しています。

②八戸駅にはステーション・アテンダントを配置し、乗車案内、自動券売機使用の案内等を行っております。

③高校生等の利用が多い剣吉駅及び三戸駅には、委託社員各1名を配置し、乗車券の発売等を委託して営業しております。（委託先は南部町です。）

④北高岩駅、諏訪ノ平駅及び目時駅には、駅サポーターを配置し、自動券売機の利用案内、冬期間の暖房提供等の業務を行っております。

(6) 従業員の状況（平成22年3月31日現在）

区分	人員	平均年齢	平均勤続年数	摘要
総務部	3名	40.7歳	5.4年	社員 3名
運輸部	49名	32.8歳	2.9年	社員 34名 嘱託社員 6名 契約社員 1名 JR東日本旅客鉄道株からの出向社員 8名
青森開業準備室	11名	45.0歳	2.0年	社員 6名 JR東日本旅客鉄道株からの出向社員 5名
計	63名	35.3歳	2.9年	

2. 株式の状況

- (1) 発行済株式の総数 58,000株
 普通株式 57,000株
 優先株式 1,000株
 (2) 株主数 23名
 (3) 株主の状況

(単位：株、%)

		出 資 者	持 株 数	議 決 権 比 率
普 通 株	市 町	青 森 県	39,906	68.80
		青 森 市	4,424	7.63
		八 戸 市	3,782	6.52
		三 沢 市	568	0.98
		平 内 町	436	0.75
		野 辺 地 町	340	0.59
		六 戸 町	150	0.26
		東 北 町	560	0.97
		お い ら せ 町	492	0.85
		七 戸 町	174	0.30
		三 戸 町	204	0.35
		南 部 町	424	0.73
		小 計	11,554	19.92
		株 式 間 企 業	株式会社青森銀行	600
株 式 間 企 業	株式会社みちのく銀行	600	1.03	
株 式 間 企 業	東京電力株式会社	400	0.69	
株 式 間 企 業	東北電力株式会社	400	0.69	
株 式 間 企 業	日本貨物鉄道株式会社	2,000	3.45	
株 式 間 企 業	日本風力開発株式会社	600	1.03	
株 式 間 企 業	株式会社ダイドー青森	300	0.52	
株 式 間 企 業	株式会社明電舎	240	0.41	
株 式 間 企 業	大同信号株式会社	200	0.34	
株 式 間 企 業	株式会社京三製作所	200	0.34	
株 式 間 企 業	小 計	5,540	9.55	
優先 株式	民間 企業	東京中小企業 投資育成株式会社	1,000	1.72
		合 計	58,000	100.00

3. 会社役員の様況

(1) 取締役及び監査役の様況（平成22年3月31日現在）

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	重要な兼職の様況
代表取締役社長	関 格	常 勤	
取 締 役	和 田 喜代人	常 勤	当社運輸部長
取 締 役	荒 谷 明 治	常 勤	当社青森開業準備室長
取 締 役	奥 川 洋 一	非 常 勤	青森県企画政策部長
取 締 役	鹿 内 博	非 常 勤	青森市長
取 締 役	小 林 眞	非 常 勤	八戸市長
取 締 役	種 市 一 正	非 常 勤	三沢市長
取 締 役	斗 賀 壽 一	非 常 勤	東北町長
取 締 役	逢 坂 雄 一	非 常 勤	平内町長
取 締 役	工 藤 祐 直	非 常 勤	南部町長
取 締 役	大 橋 康 利	非 常 勤	日本貨物鉄道(株)常務取締役 ロジスティクス本部副本部長・ 運輸部長
取締役相談役	小 枝 昭	非 常 勤	
監 査 役	金 津 廣	常 勤	
監 査 役	亀 田 道 隆	非 常 勤	野辺地町長
監 査 役	竹 原 義 人	非 常 勤	三戸町長

- (注) 1. 取締役佐々木誠造氏、竹内亮一氏、宮川飛氏は、平成21年6月25日に辞任により退任いたしました。
2. 監査役久慈豊氏は、平成21年6月25日に任期満了により退任いたしました。
3. 取締役奥川洋一氏、鹿内博氏、小林眞氏、種市一正氏、斗賀壽一氏、逢坂雄一氏、工藤祐直氏、大橋康利氏は、社外取締役であります。
4. 監査役金津廣氏、亀田道隆氏、竹原義人氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬額等の総額

区 分	支給人員	支 給 額	摘 要
取 締 役	3名	18,000千円	
監 査 役	1名	499千円	
合 計	4名	18,499千円	

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第6回定時株主総会において年額19,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成13年5月25日開催の創立総会において、年額500千円以内と決議いただいております。
3. 期末現在の人員は、取締役12名、監査役3名であります。支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役9名、非常勤監査役2名が存在しているためであります。

4. 会計監査人の状況

名 称 青森監査法人

5. 会社の体制および方針

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会で決議した内容は次のとおりであります。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
役職員が法令・定款及び会社規範を遵守した行動をとるための行動規範として、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。これら行動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
環境、災害、サービス、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会または代表取締役は、社員が共有する全社的な目標を定め、代表取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意志決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、定期的に進捗状況を再調査し、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。
- (5) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役会からの独立性に関する事項
監査役は、随時、総務部総務企画課員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役、管理職等の指揮命令を受けないものとする。
- (6) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通常状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。
- (7) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の機会を設ける。

注：本事業報告書中記載の数字の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第9期 計 算 書 類

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

	(ページ)
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(2,403,701)	流動負債	(69,131)
現金及び預金	2,337,404	リース債務	905
未収運賃	28,622	未払金	48,460
未収金	24,954	未払法人税等	5,000
未収還付法人税等	2,936	預り連絡運賃	2,696
未収還付消費税等	3,691	預り金	532
貯蔵品	5,721	前受運賃	1,824
前払金	8	賞与引当金	9,711
前払費用	362	固定負債	(18,732)
固定資産	(159,887)	リース債務	597
鉄道事業固定資産	159,887	退職給付引当金	10,460
繰延資産	(157,314)	役員退職慰労引当金	7,674
開発費	151,948	負債合計	87,863
株式交付費	5,366	(純資産の部)	
		株主資本	
		資本金	2,900,000
		利益剰余金	△ 266,960
		繰越利益剰余金	△ 266,960
		純資産合計	2,633,039
資産合計	2,720,903	負債純資産合計	2,720,903

損益計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

科 目	金	額
鉄道事業		
営業収益	348,128	
営業費	468,070	
営業損失		△ 119,942
全事業営業損失		△ 119,942
営業外収益		
受取利息	7,775	
雑収入	12	7,787
営業外費用		
株式交付費償却	5,366	5,366
經常損失		△ 117,521
特別利益		
補填金収入	25,000	25,000
税引前当期純損失		△ 92,521
法人税、住民税及び事業税	1,032	1,032
当期純損失		△ 93,553

株主資本等変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		繰越利益 剰余金			
前期末残高	2,900,000	△ 173,406	△ 173,406	2,726,593	2,726,593
当期変動額					
当期純損失		△ 93,553	△ 93,553	△ 93,553	△ 93,553
当期変動額合計		△ 93,553	△ 93,553	△ 93,553	△ 93,553
当期末残高	2,900,000	△ 266,960	△ 266,960	2,633,039	2,633,039

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

鉄道事業固定資産

有形固定資産

建物及び車輛 (リース資産を除く) . . .

平成19年3月31日までに取得したものについては旧定額法によっており、平成19年4月1日以後に取得するものについては定額法を採用いたします。

建物及び車輛以外 (リース資産を除く) . . .

平成19年3月31日までに取得したものについては旧定率法によっており、平成19年4月1日以後に取得するものについては定率法を採用いたします。

リース資産 . . .

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という) のうち、平成20年4月1日以降のリース契約にかかるものは、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア…定額法

(3) 繰延資産の処理方法

開発費 . . . 支出後5年間で毎期均等額を償却しております。

株式交付費 . . . 株式交付の時を含む事業年度より3年間で毎期均等額を償却しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職給与要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給見込額の100%を計上しております。

(5) リース取引の処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日までのリース契約にかかるものは通常の賃貸借契約にかかる方法に準じた会計処理によっており、平成20年4月1日以降のリース契約にかかるものは通常の売買取引にかかる会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)	有形固定資産の減価償却累計額	222,414千円
(2)	鉄道事業固定資産	
	有形固定資産	157,915千円
	建物	1,586千円
	車輛	152,737千円
	工具器具備品	2,159千円
	リース資産	1,431千円
	無形固定資産	<u>1,972千円</u>
	計	<u>159,887千円</u>

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	57,000株
	優先株式	<u>1,000株</u>
	計	<u>58,000株</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	期末残高	
						科目	金額 (注3)
主要株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線の所有及び保守管理	線路使用料の支払	(注2)	—	—
				電気使用料の支払	24,403	未払金	2,395

(注1) 取締役奥川洋一氏は青森県企画政策部長であります。

(注2) 当期における線路使用料は、青森県条例に基づき減免を受けております。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	45,397円23銭
1株当たり当期純損失	1,612円99銭

6. その他の注記

計算書類は千円未満切り捨てで表示しております。